

- 1月のISM非製造業景気指数は前月から低下し、市場予想を下回る。ただし、雇用が4カ月ぶりに上昇したほか、受注残が上昇するなど、全体として非製造業の拡大基調が継続するかたちに。
- 過去、ナスダック総合指数の前年比騰落率の推移は、ISM非製造業景気指数の動きにおおむね沿ったものに。この観点からは、株価が景気指数に対する出遅れを修正する可能性も考えられる。

新規受注低下の一方、雇用や受注残は上昇

5日に発表された1月の米供給管理協会（ISM）非製造業景気指数は56.7と、速報値から上方修正された前月の58.0から低下し、市場予想の57.1（ブルームバーグ集計）を下回りました。同指数は生産や新規受注、雇用など幾つかの項目について非製造業担当者に対しアンケートを行い、その回答結果を集計したもので、50を上回ると景気が良い、50を下回ると景気が悪いとされています。

内訳をみると、全体の景況が2カ月連続で低下したほか、新規受注が1年1カ月ぶりの水準へ低下しました。新規受注は1日に発表されたISM製造業景気指数においては4年5カ月ぶりの大幅上昇となっており、製造業と非製造業で格差がみられます。

一方、雇用が4カ月ぶりに上昇したほか、受注残が上昇するなど、全体として非製造業の拡大基調が継続するかたちとなりました。

景気指数と比較すれば株価にはやや出遅れ感も

過去、ハイテク株比率の高い米ナスダック総合指数の1年前と比べた騰落率の推移をみると、ISM非製造業景気指数の動きにおおむね沿ったものとなっていました。こうしたことから、景気指数の良し悪しが米国の株価の騰落に影響を与えた可能性も考えられます。

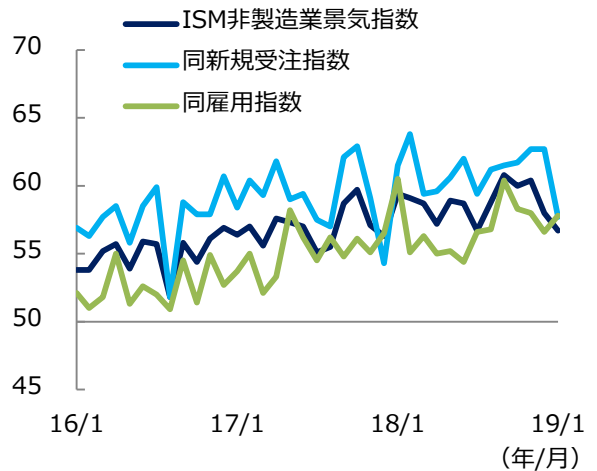
この観点で足もとの状況をみると、米国の株価には景気指数に比べるとやや出遅れ感があるように思われます。こうした背景には、米中貿易摩擦や米政府機関の一部閉鎖が景気の先行きに与える影響への懸念などがあるとみられます。

しかし、ISMでは、回答者は政府機関閉鎖の影響を懸念しているものの、事業環境全般についてはおおむね明るい見通しを維持しているとしており、今後はナスダック総合指数が非製造業の景況感と比べた出遅れを修正する可能性も考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

ISM非製造業景気指数の推移



※期間：2016年1月～2019年1月（月次）

米景気指数と株価の推移



※期間：2007年1月～2019年1月（月次）
ナスダック総合指数は前年同月比の騰落率

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。